

# 経営学史学会通信

第14号 2007年10月

## ご挨拶

経営学史学会理事長 片岡 信之

今年の第15回大会の開催は新緑の眩しい北海学園大学でお世話になりました。同校は1885(明治18)年に設立された北海英語学校を起点として、今年で122年目を迎えられた北海道屈指の私立総合大学です。自由と自立の「開拓者精神」を建学の精神として、長い歴史の中にも清新の気溢れる学園として、広く知られているところです。経済・経営・法学・人文・工学の5学部とそれに対応する5研究科8専攻を修士・博士(後期)両課程に至るまですべて完備され、近年法科大学院まで設置されるなど、充実ぶりは目を見張るものがあります。

学会に相応しい静閑な会場を提供していただいた大学当局、完璧な運営で盛り上げていただいた大平義隆大会委員長をはじめ関係各位に御礼を申し上げます。

今年の統一論題は「経営学の方法と問題—①現代経営学の方法についての再検討、②現代経営学の諸問題」でした。基本的な方法論の報告3本と最近のトピック3本(CSR、HRM、NPO)に焦点があてられ、いずれも熱い議論が交わされました。

来年度の第16回大会では統一論題テーマを「経営理論と実践」とし、「経営理論の実践性」、「経営学教育と経営教育」の2本となる予定です。このテーマも、ここ数回の大会統一テーマ「経営学の現在」という問題意識の延長線上にあり、現代経営学の学問的性格を問い直してみるという意義を持つものです。

はやいもので第13回大会(関西学院大学、2005年5月)で理事長に選出されて以来3度目の学会年度に入りました。学会通信でのご挨拶もこれで最後となります。20周年記念事業を始めるには少し早く、さしたる事業も改革もなく終わりそうですが、記念事業についての各方面のご意見だけは聴く努力をしておりますので、参考材料として次期理事会にお伝えするつもりでおります。会員の皆様におかれましては、さらに多くの良いアイデアを是非お聞かせください。

学会年報は第1輯以来ずっと文眞堂さんのお世話になってきています。学会の発展と共に年報のページ数が増えて来ているにもかかわらず、3000円という単価を維持していただくよう極力協力をお願いし、その意味でずっと「泣いて」貰ってきました。長年裏事情を垣間見てきた者として、まことに心苦しい思いがあります。それに加えて、最近活字離れのせい、はたまた学生・院生の学力低下や理論軽視・理論理解不可能のせい、会員以外の市販部数が大幅に落ちてきているという事情にあります。このままの傾向が続くとすれば、早晚学会年報刊行の危機が訪れることが予想されます。

経営学界の現状の中で、経営学史学会の占める独自の位置と意義については、皆さんはよくご承知の通りです。特定の立場に固執せず、あらゆる経営学的研究に広く目配りしながら、経営学界総体の諸営為を理論的・根源的に総括して未来の方向を展望する経営理論を創る場を提供してきている本学会の記録である年報を、会員個々人のみならず広く多くの読者の目に(そして後世の人々の目にも)是非とも触れさせるために、皆さんの所属機関の図書館、資料室等に定期的購読の手続きをとってくださるよう、切にお願いいたします。それだけでもかなりの数が見込めて助かります。

経営学史学会をさらに発展・充実させていくよう会員の皆さんに改めて呼びかけて、ご挨拶といたします。

## 第15回大会をふりかえって

経営学史学会第15回大会は2007年5月18日（金）から20日（日）まで統一論題『経営学の方法と問題』（2つのサブテーマ「現代経営学の方法についての再検討」と「現代経営学の諸問題」）で、北海道札幌市の北海学園大学で開催された。

まず、大会実行委員長大平義隆会員より開会の辞が、続いて小笠原英司会員より「経営学の方法と諸問題」と題して基調報告がなされた。引き続き、統一論題について6つの報告が行われた。「サブテーマ①現代経営学の方法についての再検討」として、坂下昭宣会員より「組織研究の方法と基本仮定—経営学との関連で—」、長岡克行会員より「経営学研究の多様性とレレヴァンス問題—英語圏における議論の検討—」、辻村宏和会員より「経営学と経営者の育成」が報告され、今後の経営学研究の方法に関して様々な示唆を得ることができた。そして翌20日には、「サブテーマ②現代経営学の諸問題」が論ぜられた。まず、その第1の問題「CSRの問題」として、谷本寛治会員より「わが国におけるCSRの動向と政策課題」が、第2の問題「HRMの問題」として、渡辺峻会員より『社会化した自己実現人』と『社会化した人材マネジメント』—成果主義から、ワークライフバランスへのパラダイム転換—が、第3の問題「経営学の拡張可能性」として、島田恒会員より「ドラッカー学説の軌跡とNPO経営学の可能性」が報告された。各問題・テーマに打ち込まれてきた研究者ならではの報告・討議がなされ、現在経営学の抱える問題CSR、HRM、NPOを通して経営学の現在と未来を考えさせてくれるものとなった。

自由論題に関しては、3つの会場で計10名の報告があった。内容としては、組織論関係が7つ、コーポレートガバナンス関係が2つ、戦略論関係が1つであった。それぞれ興味深いテーマが意欲的に報告され、チェアパーソンの的確なコメントに加えて、フロアとの質疑が活発に行われた。

総会では、1年間の活動報告、会計報告がなされた後、第16回大会が中央大学で開催されることが決定された。また、経営学史学会賞は、吉原正彦会員の『経営学の新紀元を拓いた思想家たち—1930年代のハーバードを舞台に—』（文真堂）というまさに経営学史の本道と言うべき大著に贈られた。

美しく、素晴らしいキャンパスで大会を開いて頂き、楽しい懇親会でもてなして頂いた大平義隆大会委員長をはじめ北海学園大学の皆様方に対して心より感謝申し上げます。

（幹事 三戸 浩 記）

~~~~~

## 2007年度会員総会議事抄録

2007年度の会員総会は、大会2日目5月19日（土）午後5時半より大会会場の北海学園大学5号館60番教室で開催され、以下のような理事会案の提案、報告がなされ、審議ののち承認された。

1. 2006年度活動報告：総務担当より以下の点について2006年度の活動報告がなされ、了承された。①第14回大会の実施（熊本学園大学）、および2006年度会員総会の開催、②経営学史学会年報第13輯『企業モデルの多様化と経営理論—21世紀を展望して—』の刊行と会員配布、③理事会、運営委員会・年報編集委員会の開催、④『経営学史学会通信』第13号の発行、⑤2006年度経営学史学会賞審査委員会の設置と審査、⑥経営学史学会ホームページの管理運営等。

2. 2006年度収支決算案：本年度第1回理事会（2007年5月18日）で承認された2006年度収支決算案（別記参照）が報告され、監査報告ののち承認された。
3. 2007年度活動計画：以下の点について活動計画が提案され、了承された。①第15回大会の開催（北海学園大学）および2007年度会員総会の開催、②年報第14輯『経営学の現在—ガバナンス論、組織論・戦略論—』（文真堂）の刊行と会員配布、③理事会、各種委員会の開催予定、④2007年度経営学史学会賞の公募と審査、⑤「経営学史学会通信」第14号の発行等。
4. 2007年度収支予算案：理事会で承認された2007年度収支予算案（別紙）の説明があり、了承された。
5. 2006年度経営学史学会賞審査報告・表彰：小笠原英司審査委員長より選定の経緯と審査経過が報告され、吉原正彦会員の『経営学の新紀元を拓いた思想家たち—1930年代のハーバードを舞台に—』（文真堂、2006年4月）を受賞作とすることが報告され、引き続き授賞式が行われた。
6. 経営学史学会賞規定（内規）について：経営学史学会賞規定（内規）の改正について資料にもとづいて説明があり、承認された。
7. 新入会員、退会者の報告：13名の新入会員、3名の退会希望者、13名の自然退会者について報告があり、承認された。
8. 第16回大会の開催校について：第16回大会を中央大学で開催することが提案され、承認された。次回開催校を代表して高橋由明会員より挨拶があった。

（総務担当 海道ノブチカ 記）

~~~~~

## 経営学史学会賞規定について

会員総会議事抄録にありますように経営学史学会賞規定の改正が総会で承認されました。以下に掲載いたします。

### 経営学史学会賞規定

2006年5月19日制定

2007年5月19日改正

#### ●目的

経営学史学会は経営学史研究の発展と会員の研究向上を促進すべく、毎年度定められた期間中に公開された会員の研究業績のなかから当学会の趣旨に適いかつ特に優秀と認定された研究業績を経営学史学会賞として顕彰する。

#### ●賞の種類

1. 賞の種類は著書部門（副賞10万円）と著書部門奨励賞（副賞5万円）と論文部門（副賞3万円）とする。
2. 受賞する著書・論文の数は各1点を原則とするが、複数を妨げない。

#### ●対象の限定

1. 選考対象となる著書・論文は当学会の会員によるものに限定する。
2. 著書・論文が共著（2名）の場合、著者の1名は会員でなければならない。
3. 著書・論文が共著（3名以上）の場合、著者の2名以上が会員でなければならない。
4. 著書が編著である場合は、上記2または3に準ずる。
5. 著書部門奨励賞と論文部門の著者（共著者を含む）は刊行時満45歳以下の年齢とする。
6. 著書が論文集の場合、収録論文は「論文」として扱うことができる。
7. 選考対象となる著書・論文は日本語または英語によるものに限定する。
8. 選考対象作は毎年2月1日から翌年1月31日までの1年間に出版された著書および論文とする。

#### ●推薦方法

1. 選考対象作の推薦は、会員の自薦および他薦による。
2. 選考対象作の推薦は、推薦者1名につき著書部門1点および論文部門1点、計2点を限度とする。
3. 推薦は、所定の書式に記入のうえ推薦期間内に学会事務局に提出するものとする。

●**審査**

1. 理事会が承認した「経営学史学会賞審査委員会」（以下「審査委員会」）が審査する。
2. 審査委員会は学会賞審査に相応しい会員3名から構成される。審査委員の選考は、運営委員会の推薦を受けて理事会が決定する。ただし委員には運営委員会から1名を加えるものとする。委員長は互選とする。
3. 委員を委嘱された後に委員の著書・論文が選考対象作となった場合は、新たに委嘱された委員と交代する。
4. 委員の任期は、原則として1年とする。
5. 審査は非公開とし、審査結果は理事会で承認されたうえ決定される。

●**発表と顕彰**

1. 理事会が承認した審査委員会報告にもとづき、会員総会において審査委員長が発表する。著書部門・論文部門とも受賞作がない場合は、理事長がその旨報告する。
2. 発表は原則として受賞作のみとする。
3. 顕彰は、会員総会において理事長が賞状と副賞を授与し表彰する。

**付則**

受賞者が複数の場合には、副賞は按分する。

## 2006年度経営学史学会賞について

会員総会議事抄録にもありますように2006年度経営学史学会賞（第3回経営学史学会賞）について会員総会において小笠原英司審査委員長より選定の経緯と審査経過が報告され、吉原正彦会員の『経営学の新紀元を拓いた思想家たち—1930年代のハーバードを舞台に—』（文真堂、2006年4月）を受賞作とすることが報告され、引き続き授賞式が行われました。審査委員会（委員長 小笠原英司会員、委員 角野信夫会員、万仲脩一会員）の審査報告の概要は、以下の通りです。

同書は、著者が多年にわたって渉猟したハーバード大学ペイカー図書館その他の膨大な所蔵文書を丹念に分析し解読して得た資料体系をもとに、これまでその全貌が開示されることがなかった1930年代のハーバード大学経営大学院を舞台として展開された学際的交流をリアルに活写し、それがかの人間関係論とバーナード理論の胎動を生み近代経営学の誕生母体となったことを資料考証によって実証した労作である。また、本書によって明らかにされた7人の「科学する思想家」たちの思索と知的交流は、1930年代という社会情況のなかに置かれたアメリカの科学思想の一端を示してくれるばかりではなく、現代のアメリカ経営学の理論構成を読み解くうえでの貴重な資料となるものである。本委員会は、本書が経営学史研究の必読文献として長く活用されるであろうことを確信する。

また吉原会員より以下のような受賞者のことばをいただいています。

この度は、私の著書に対して第3回経営学史学会賞を賜り、深く感謝申し上げます。本書は、人間関係論とバーナード理論という人間協働の科学を生み出した科学者集団の胎動過程を解明した研究です。これは、ペイカー図書館を始めとした諸機関所蔵の往復書簡、未公開の論考や覚書の資料を基に、これまで明らかにされてこなかった、1920年代から1930年代にかけてのハーバード大学経営大学院を舞台に展開された思想家たちの学際的交流を描き出し、史料考証的に明らかにした研究です。

史料に基づく研究は、とくに地道な努力を要するゆえに、この度の受賞は格別な想いがあり、大変嬉しく思い、これまで私を導いてくださった先達の方々に深く感謝申し上げます。今後、このような研究が増えることを願うとともに、これを基礎に更なる発展をすべく努力を傾注することを誓い、お礼の言葉に代えさせていただきます。

## 2007年度経営学史学会賞の募集について

2007年2月1日以後1年間に公刊された著書・論文を対象として、第4回学会賞候補を公募中です。経営学史研究、経営学説研究、比較経営研究等、本学会の目的に沿う会員の研究業績（著書・論文）の中で特に顕彰の価値を有するものに、「経営学史学会賞」が授与されます。著書部門については年齢不問ですが、著書部門奨励賞と論文部門の著者は、刊行時満45歳以下の年齢とします。

締め切りは2008年1月31日です。下記の要領によって、自薦・他薦でご推薦下さい。同封の推薦用紙に所定事項を記入の上、事務局まで郵送でお送り下さい。

応募資格：応募期限までの1年以内に公刊された著書・論文（共著を含む）の自薦・他薦（院生会員を含む）による。

応募方法：要旨、意義、特色を100字程度にまとめ提出する。

推薦方法：選考対象作の推薦は、推薦者1名につき著書部門1点、および論文部門1点、計2点を限度とする。

応募期限：2008年1月31日

審査方法：理事会が所管し、「学会賞審査委員会」を組織し、厳正に審査する。



## 2007年度会費納入のお願い

当学会の会費は下記の通りです。納入に際しては、事務局より同封の郵便振替用紙をご利用下さい。

小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします（但し、所属機関の特別の事情により銀行振込が指定されている場合に限り、振込手数料を会員側が負担する条件で支払い可能です。この方式を利用する場合は、事務局までお申し出下さい）。

なお、領収書は振替払込書の払込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は払込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は事務局へお申し出下さい。

以前、院生会員として登録されている方で、その後、院生でなくなった方は、その旨事務局までご連絡下さい。

会費を3カ年以上滞納した場合は会則第4条の5の規定により「自然退会」の処置となりますので、ご注意下さい。

- 学会費
- 1) 普通会員：¥8,000
  - 2) 院生会員：¥4,000（大学院博士後期課程在籍者も院生会員です）
  - 3) 賛助会員：（1口）¥30,000

## 2006年度収支決算

自：2006年4月1日  
至：2007年3月31日

(単位：円)

収入の部			支出の部		
科目	予算	実績	科目	予算	実績
前年度繰越金	4,659,983	4,659,983	大会費 (2)	270,000	360,000
会費収入 (1)	2,000,000	1,860,000	年報買上げ費 (3)	900,000	793,234
賛助会員会費	90,000	90,000	年報発送費	70,000	63,460
雑収入	1,000	2,222	「通信」作成費	60,000	59,745
当期収入合計	2,091,000	1,952,222	会議費・交通費	300,000	309,000
		(以下余白)	郵便・通信費	130,000	99,050
			振込み手数料 (4)	30,000	23,670
			事務局費 (5)	170,000	133,922
			日本経済学会連合分担金	35,000	35,000
			年報査読委員手当 (6)	60,000	95,000
			経営学史学会賞審査委員手当	30,000	60,000
			九州部会費	50,000	50,000
			経営学史学会賞副賞	150,000	0
			予備費 (7)	100,000	20,000
			当期支出合計	2,355,000	2,102,081
			次年度繰越金 (8)	4,395,983	4,510,124
合計	6,750,983	6,612,205	合計	6,750,983	6,612,205

注(1) 納入率77.2% (終身会員を除く)

(2) 第14回大会ゲスト報告者交通費, 第15回大会開催校補助

(3) 第13輯350部買上げ, 既刊分買上げ

(4) 郵便振替手数料, 銀行振込手数料

(5) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費等

(6) 手当単価 5,000円, 19名

(7) 経営関連学会協議会 2006年度分会費, 理事長弔費

(8) 現金・預金残高

現金 4,410

預金 4,087,802 (三井住友銀行甲東支店)

郵便口座残高 417,912

4,510,124

## 2007年度収支予算

自：2007年4月1日  
至：2008年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
前年度繰越金	4,510,124	大会費 (2)	270,000
会費収入 (1)	2,000,000	年報買上げ費 (3)	900,000
賛助会員会費	90,000	年報発送費	70,000
雑収入	1,000	「通信」作成費	60,000
当期収入合計	2,091,000	会議費・交通費	300,000
	(以下余白)	郵便・通信費	100,000
		振込み手数料	30,000
		事務局費 (4)	150,000
		日本経済学会連合分担金	35,000
		経営関連学会協議会会費	30,000
		年報査読委員手当 (5)	100,000
		経営学史学会賞審査委員手当	30,000
		九州部会費	50,000
		経営学史学会賞副賞	100,000
		予備費 (6)	100,000
		当期支出合計	2,325,000
		次年度繰越金	4,276,124
合 計	6,601,124	合 計	6,601,124

注(1) 年度会費納入率 80%で計算

(2) 第15回大会ゲスト報告者交通費, 第16回大会開催校補助

(3) 年報第14輯350部買上げ

(4) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費を含む

(5) 手当単価 5,000円

(6) 慶弔費等臨時経費

## 経営学史学会年報第14輯『経営学の現在—ガバナンス論，組織論・戦略論—』 の刊行

本学会の年報第14輯『経営学の現在—ガバナンス論，組織論・戦略論—』（文眞堂）が刊行され、第15回大会（北海学園大学）に参加された会員には会場で配布しました。大会に欠席された会員には郵送で配布いたしました。なお特別な場合（会費納入が2カ年以上滞っている場合には、配布を保留させて頂いております）を除き漏れなく配布いたしました。手違いがあり、まだお手元に届かない場合は事務局へお問い合わせ下さい。

年報第14輯は第14回大会（熊本学園大学）で報告された大会テーマの基調報告論文1編と統一論題論文（一部討論の論文も含む）、自由論題論文および統一論題の各論に関する文献資料からなり、本学会年報に相応しい本格的学術書として完成しました。

本年報が各分野の経営研究専門家にとって貴重な基本文献として活用されることは言うまでもありませんが、会員各位の授業、ゼミ、大学院でお使いいただき、さらに片岡理事長の「ご挨拶」にもありますように、各位所属機関の図書館等に継続購入していただければ幸いです。会員には既刊年報も含め、各巻定価2割引価格で受付けております。

年々学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては今後も本叢書のレベルをさらに高めるべく努力するつもりでおります。それが本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。なお、目下第15輯を編集中です。

~~~~~

### 年報第1輯～第13輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』（1994年5月発行）
- 第2輯『経営学の巨人』（1995年5月発行）
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』（1996年5月発行）
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』（1997年5月発行）
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』（1998年5月発行）
- 第6輯『経営理論の変遷』（1999年5月発行）
- 第7輯『経営学百年』（2000年5月発行）
- 第8輯『組織・管理研究の百年』（2001年5月発行）
- 第9輯『IT革命と経営理論』（2002年5月発行）
- 第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』（2003年5月発行）
- 第11輯『経営学を創り上げた思想』（2004年5月発行）
- 第12輯『ガバナンスと政策』（2005年5月発行）
- 第13輯『企業モデルの多様化と経営理論』（2006年5月発行）

第1輯より第9輯までは品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。



## 第16回大会の企画

### 1. 開催校と大会期日

2008年度の第16回大会は、中央大学多摩キャンパスで高橋由明会員を大会委員長として開催されることになりました。2008年5月16日（金）（理事会、委員会）・17日（土）・18日（日）の予定です。プログラム等が具体化され次第、ホームページ上でお知らせいたします。

### 2. 統一論題：『経営理論と実践』

運営委員会で決まりました統一論題の解題を以下に掲載いたします。

#### （統一論題解題）

経営学史学会第16回大会の統一論題は「経営理論と実践」であり、これを2つの柱にわけ、サブテーマ1「経営理論の実践性」とサブテーマ2「経営学教育と経営教育」とする。この統一論題の意図するところを以下で述べる。

経営学史学会が懐古趣味で過去の学説を回顧する場でないことは、折に触れてたびたび確認されているところである。経営学史を踏まえながら経営学の理論的研究をふかめ、現代企業や非企業組織を深く・鋭く捉えること、それを通じて企業・非企業組織の現存在に対して、さらなる発展のための有効な指針やツールを提供したり、ある時はまた、それらのあり方に対して鋭い批判的指摘をして再検討の機会を提供するといったようなことが、何らかの意味で予定されていると言って良いであろう。

このように経営学の理論は、経営の場の現実（経営存在における実践）に関わる研究であることを直接に標榜するにせよ・しないにせよ、何らかの意味において実践の問題と関係せざるを得ないのである。

まずサブテーマ1「経営理論の実践性」について、意図するところを述べたい。

周知のように、アメリカに生まれた経営管理論の理論的系譜は、真理を経験の結果によって判断し、効果のある発見（真理）とツールを求めていくプラグマティズムをベースにして、実際主義、経験主義、道具主義、操作主義、行動主義、等々の特質の上に、実用主義的な管理論を発展させてきたと言うことが出来るであろう。推進者に実務家が多く含まれていたという点も特徴である。それは誕生以来、経営の場での現実・実践との深い関わりを持っており、その理論は経営実践における指針・処方箋の基礎理論としての役割を果たしてきたと言える。

他方、ドイツにおいては斯学発生の当初から、学者を中心として、理論学派、技術論学派、規範学派の間で論争がなされ、それは常に経営学が経営ないし企業場の現実とどのように関わりつつ理論化するかについてのスタンスの違いを背景に持っていた。戦後のドイツ経営学界のアメリカ化の中でこの問題意識がどのように引き継がれているのか・いないのか、現在のドイツでは経営理論と実践の問題をどう考えているのかを、この際その視点から見直してみることも重要ではなかろうか。

日本においてはアメリカ・ドイツ語圏両経営学界からの影響を受けつつ経営学が発展してきたが、さらに独自の立場としての批判的経営学が成立した。マルクス主義をベースにしたこの学派にとっては、資本家的経営学→批判的経営学→社会主義経営学という展望の中で、転形期（社会主義経営への）の経営学として批判的経営学が位置づけられていた。この立場からの経営実践との関わりは、自ずから前二者とは異なるものであった。社会主義世界体制崩壊から約20年。この立場の論者だった人たちは、経営の場の現実（経営存在における実践）にどのように向き合い、自らの理論の実践性をどのように捉え直そうとし

ているのかが注目される。社会主義が目指すべき目標であることを失った反面、アメリカ化の国際的広がりの中で、企業や社会にかつてない多くの問題点を露呈してきているように思われる今日、この立場の理論の実践性の意義は何であると考えたらよいのか。

このように経営理論と経営の場の現実との関係には、多様なスタンスがある。しかし、いずれも経営理論の存在意義、現実に対する理論的有效性を何らかの意味で問うている。ここでは、アメリカ、ドイツ（語圏）、日本の3つの理論の流れにおける経営理論と実践のとらえ方の史的パースペクティブに基づいて、この問題の今日的到達点を確認することが求められよう。

次にサブテーマ2「経営学教育と経営教育」についてである。

サブテーマ1「経営理論の実践性」における実践性のとらえ方の相違は、どのような経営学をどのように教え、どのような人材を育てるのかという点と、直接に深い関わりを有している。

今日、経営学教育は高等教育の一環として、専門学校、高等専門学校、短大、大学の学部、アカデミックな大学院、専門職大学院など、多様なレベルと内容において行われている。さらに、中等教育課程における経営教育のカリキュラム組み入れが、経営学研究・教育関係者から要求として出てきている。また、個別の企業や組織体の中では、それぞれの目的に合わせて（経営理論の教育と言うよりも）実務に即した経営教育が行われている。

これらの多様なレベルと目的の違いは、経営学教育における教育内容の特質、教育の目標、教育手法、経営の場の現実との関係におけるスタンスなどの相異をもたらしており、経営学教育といっても一律には論じられない様相を呈している。たとえば経営に関する教育は、①良き市民として生きていく上で具有すべき教養としての経営学教育、②経営存在を理論化する方法や理論的認識自体のアカデミックな高度化を進める研究者養成のため経営学教育、③経営存在の中で実際に実務を遂行する高度職業人養成のための経営学教育あるいは経営教育、④経営存在の中で実務に即して行われる経営教育など、「学」・「理論」と実践の関係のあり方、経営学研究のあり方についての問題を提起しているように思われる。したがって、サブテーマ2では、学部レベル、アカデミックな大学院、専門職大学院（ビジネススクール）の3つについてそれぞれ報告者をたて、この問題に迫ろうとするものである。

以上2つのサブテーマを通じて「経営理論と実践」について問うてみようというのが第16回大会の趣旨である。

### 3. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいとします。応募に際しては、報告趣旨を400字程度にまとめて、学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは12月20日（木）です。

可能な限り応募に沿いたいと思いますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了解願います。報告論題は「自由」ではありますが、本学会の報告に相応しいテーマであるのはもちろん、例年、原則として大会テーマの趣旨に沿うものが望ましいという基準で審査しております。なお、応募段階で既刊の近似テーマの論文がある場合は、応募の際に報告趣旨とともにお送り下さい。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げ、査読を経て翌年5月刊行予定の年報第16輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿を提出した時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

経営学史学会 新入会員名簿

| 氏名                         | 所属機関分野                             | 〒番号 | 住所<br>E-mail | 電話番号<br>Fax番号 |
|----------------------------|------------------------------------|-----|--------------|---------------|
| 遠藤 雄二<br>Endo Yuji         | 九州大学<br>人事労務管理                     |     |              |               |
| オカモト デニス<br>Okamoto Dennis | 青森公立大学<br>農業経営                     |     |              |               |
| 河野 昭三<br>Kohno Shozo       | 甲南大学, 東北大学名誉教授<br>経営学原理, 経営組織論     |     |              |               |
| 櫻田 貴道<br>Sakurada Takanori | 京都大学<br>経営組織論, 制度論                 |     |              |               |
| 澤野 雅彦<br>Sawano Masahiko   | 北海学園大学<br>人事・労務管理, 経営人類学           |     |              |               |
| 塚田 けえこ<br>Tsukada Keeko    | 中央大学<br>経営組織論                      |     |              |               |
| 津久井 稲緒<br>Tsukui Inao      | 横浜国立大学<br>企業と社会, 企業の社会的責任論         |     |              |               |
| 榎崎 政志<br>Narazaki Masashi  | 青森公立大学<br>経営思想                     |     |              |               |
| 日尻田 健次<br>Hijirida Kenji   | 横浜国立大学<br>ステークホルダー論                |     |              |               |
| 星野 広和<br>Hoshino Hirokazu  | 宮崎産業経営大学<br>経営管理論, 経営組織論,<br>経営戦略論 |     |              |               |
| 眞板 伸代<br>Maita Nobuyo      | 横浜国立大学<br>企業とNPOのパートナーシップ          |     |              |               |
| 三島 斉紀<br>Mishima Munenori  | 神奈川大学<br>人的資源管理論, 産業心理学            |     |              |               |
| 村田 康常<br>Murata Yasuto     | 名古屋柳城短期大学<br>哲学, 倫理学               |     |              |               |
| 渡邊 弥生<br>Watanabe Yayoi    | 横浜国立大学<br>病院管理学                    |     |              |               |

## 新入会員・退会者

2007年5月20日の理事会で承認された会員異動は以下の通りです。(敬称略)

### 1. 入会

新入会員の氏名、住所、所属等を前ページに掲載しております。会員名簿に添付していただければ幸いです。

### 2. 退会

- ①安保一郎 (秋田経済法科大学)                      ②渡辺利文 (宇部フロンティア大学)  
③齊藤隆夫 (名古屋大学名誉教授)

### 3. 自然退会

- ①荒井宣雄 (常磐短期大学)                      ②今井清文 (IPU Corporation)  
③岡山達夫 (龍谷大学)                              ④荷 剣栄 (日本大学)  
⑤木村志麻 (関西学院大学)                      ⑥櫻澤 仁 (文教女子大学)  
⑦渡辺英二 (横浜国立大学)                      ⑧犬塚伝也 (お茶の水女子大学)  
⑨小田 章 (和歌山大学)                           ⑩川添雅夫 (関西大学)  
⑪越出 均 (北九州大学)                           ⑫高 巖 (麗澤大学)  
⑬浜野謙治 (呉大学短期大学部)

### 3. 会員総数：2007年5月19日現在

- ①普通会員 267名  
②終身会員 26名  
③院生会員 33名  
計 326名  
④賛助会員 2社 (3口)

### 編集後記

来年5月の第16回大会(中央大学)は、統一論題のテーマを「経営理論と実践」とし、「経営理論の実践性」、「経営学教育と経営教育」の2本のサブテーマのもとで開催されます。経営学の生誕以来、つねに問われてきたテーマであり、活発な議論が期待されます。大会企画を読まれて自由論題にもふるってご応募下さい。

現在、年報編集委員会で年報の第15輯を編集中です。15巻揃うと時代の流れと共に経営学の理論展開も鳥瞰でき、シリーズとしての重みも増してきます。片岡理事長のご挨拶にもありますようにバックナンバーをはじめ年報を所属機関の図書館、資料室へ備えていただきたく、会員の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

(総務担当 海道ノブチカ 記)

経営学史学会通信 第14号

2007年10月発行

発行所 経 営 学 史 学 会

事務局 〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町1-155  
関西学院大学商学部事務局

TEL : 0798-54-6205

FAX : 0798-51-0903

e-mail : nkaido@kwansei.ac.jp

経営学史学会ホームページ URL : <http://www.keieigakusi.jp>